



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 松井建設株式会社  
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,740	△8.9	715	30.9	817	30.9	536	38.8
27年3月期第1四半期	18,372	△6.1	546	54.6	624	41.1	386	56.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 876百万円 (70.7%) 27年3月期第1四半期 513百万円 (△28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.57	—
27年3月期第1四半期	12.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	59,628	26,580	44.6	870.91
27年3月期	61,405	25,887	42.2	848.18

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 26,580百万円 27年3月期 25,887百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭  
 28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△11.4	1,200	△17.9	1,300	△19.3	850	△10.2	27.85
通期	82,000	△3.7	3,000	△17.4	3,200	△17.4	2,000	△8.7	65.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	30,580,000 株	27年3月期	30,580,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	58,932 株	27年3月期	58,532 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	30,521,231 株	27年3月期1Q	30,523,641 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概要	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共設備投資・民間設備投資ともに増加傾向にありますが、厳しい受注競争の中、慢性的な建設労働者不足による労務費の上昇や資材価格の高止まりなど、収益を押し下げる状況が続いており、予断を許さぬ経営環境となりました。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期比8.9%減の167億40百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比30.9%増の7億15百万円、経常利益は前年同四半期比30.9%増の8億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比38.8%増の5億36百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比6.5%減の165億25百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期比34.6%増の7億34百万円となりました。

#### ② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の減少により、前年同四半期比57.2%減の3億2百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、不動産事業等総利益率の向上等により、前年同四半期比26.7%増の1億47百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%減の596億28百万円となりました。

主な増減は現金預金の増加57億55百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少68億25百万円、未成工事支出金の減少4億22百万円等であります。

負債合計は、未成工事受入金が26億25百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が45億13百万円減少したこと及び未払法人税等が10億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7.0%減の330億47百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により1億83百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5億36百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が3億21百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2.7%増の265億80百万円となりました。

これにより当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント向上し、44.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,286,274	19,041,990
受取手形・完成工事未収入金等	18,589,718	11,763,838
有価証券	2,499,950	2,999,800
未成工事支出金	894,572	472,338
販売用不動産	93,212	16,823
仕掛販売用不動産	1,197,930	1,423,769
その他のたな卸資産	129,385	142,991
その他	2,374,984	899,682
貸倒引当金	△994	△934
流動資産合計	39,065,034	36,760,300
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,464,796	4,448,256
土地	7,253,834	7,283,528
その他(純額)	458,129	471,857
有形固定資産合計	12,176,760	12,203,642
無形固定資産		
	43,773	44,467
投資その他の資産		
投資有価証券	9,309,385	9,804,469
その他	1,464,942	1,469,603
貸倒引当金	△654,670	△654,017
投資その他の資産合計	10,119,657	10,620,055
固定資産合計	22,340,192	22,868,165
資産合計	61,405,226	59,628,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,541,734	17,027,774
未払法人税等	1,119,373	107,937
未成工事受入金	6,971,380	9,597,105
賞与引当金	702,099	392,433
工事損失引当金	37,100	27,600
その他の引当金	172,137	174,855
その他	375,487	1,041,704
流動負債合計	30,919,312	28,369,410
固定負債		
退職給付に係る負債	2,742,419	2,662,845
その他	1,855,774	2,015,222
固定負債合計	4,598,193	4,678,067
負債合計	35,517,506	33,047,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	18,561,934	18,915,200
自己株式	△26,309	△26,582
株主資本合計	22,869,343	23,222,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,468,579	3,789,750
退職給付に係る調整累計額	△450,202	△431,099
その他の包括利益累計額合計	3,018,376	3,358,651
純資産合計	25,887,720	26,580,988
負債純資産合計	61,405,226	59,628,466

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	18,372,909	16,740,494
売上原価	16,964,856	15,126,946
売上総利益	1,408,052	1,613,548
販売費及び一般管理費	861,398	897,863
営業利益	546,653	715,684
営業外収益		
受取利息	6,043	5,650
受取配当金	55,979	76,965
その他	20,275	28,084
営業外収益合計	82,297	110,700
営業外費用		
支払利息	2,169	6,493
支払手数料	2,016	2,016
その他	135	23
営業外費用合計	4,321	8,533
経常利益	624,630	817,851
税金等調整前四半期純利益	624,630	817,851
法人税、住民税及び事業税	39,000	91,600
法人税等調整額	199,244	189,855
法人税等合計	238,244	281,455
四半期純利益	386,385	536,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,385	536,395



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	386,385	536,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,354	321,170
退職給付に係る調整額	17,886	19,103
その他の包括利益合計	127,240	340,274
四半期包括利益	513,626	876,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,626	876,669

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 四半期個別受注の概要

## 個別受注の実績

	受注高	
28年3月期第1四半期累計期間	41,988百万円	24.9%
27年3月期第1四半期累計期間	33,628	60.6%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

## (参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建 設 事 業	建 築	官公庁	5,998	17.8	3,766	9.0	△2,231	△37.2
		民間	27,001	80.3	37,632	89.6	10,631	39.4
		計	32,999	98.1	41,399	98.6	8,400	25.5
	土 木	官公庁	339	1.0	285	0.7	△53	△15.7
		民間	29	0.1	—	—	△29	△100.0
		計	368	1.1	285	0.7	△83	△22.5
	合 計	官公庁	6,337	18.8	4,052	9.7	△2,284	△36.1
		民間	27,031	80.4	37,632	89.6	10,601	39.2
		計	33,368	99.2	41,685	99.3	8,316	24.9
不動産事業等		259	0.8	303	0.7	43	16.8	
合計		33,628	100.0	41,988	100.0	8,360	24.9	

以 上